

「空飛ぶクルマ」普及へ

恵那市の滑走路跡地取得

キャリア技研

3次元CAD(コンピューター利用設計システム)設計のキャリア技研(本社名古屋、富田茂社長)は、「空飛ぶクルマ」など次世代空モビリティの普及を見据えた拠点を整備する。4月、恵那市山岡町の滑走路跡地を取得。約6億円を投じて本年度内に滑走路などの設備を整える。関連会社のトランサム(本社恵那市)が運営を担い、パイロット教育などに活用する。愛知県名古屋空港から飛行機で約12分の立地を生かし、空飛ぶクルマの実証実験を誘致したい考えだ。(武居皇弥)

取得した滑走路跡地の敷地面積は約4万7500平方メートル。恵那市山岡町原向山1532の147に位置する。2027年度の利用開始に向け、次世代空モビリティなどが離着陸できる場所の整備を進めている。当初は超軽量動力機を使ったパイロット育成やドローンなどの試験用地、回転翼機の保管事業などを手掛ける予定だ。

滑走路は長さ約300メートル、幅約45メートルで、超軽量動力機の運用を想定する。離着陸を管理する管制機能と、トランサムの本社機能と、運営を担うトランサム

を備える4階建ての管制塔を建設中で、航空無線通信士を含め4〜6人を配置する予定。運営と管制を一体で担う体制を構築する。格納庫も備える。

愛知県は、県営名古屋空港で空飛ぶクルマの離着陸場整備を進めており、今後実証が加速することが予想される。計画地は県営名古屋空港から直線距離で約36キロの立地で、空飛ぶクルマの実証実験に適していると、今後、愛知県や岐阜県などに実証への活用を提案していく。

トランサムは「空飛ぶクルマは機体開発ばかりが注目されるが、飛ぶためには着陸する場所がなければ成り立たない。まずは先行的に

インフラを整備して、普及した将来の需要に備える」と話している。

空飛ぶクルマは、地上の交通状況に左右されない夢のような移動手段だ。社会実装も文字通り夢のような話だと思っていた。

今後実証や普及を進めるには、離着陸するインフラの整備は必須だ。しかし、国内で新規に滑走路を開発することは用地確保、コスト、法規制などの問題で難しい。

記者の目

既存滑走路生かす手法に注目

しかし、経済産業省が示したロードマップによると、官民での技術開発などを踏まえ、2027年から28年に一部地域で商用運航の開始を目指している。

だ。